在宅介護実態調査の報告

〇目的

「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」の両立を支えるために、どのようなサービスが必要であるか、またその関係性を調査分析により明確化し、今後のサービス整備の方向性を議論する材料とします。

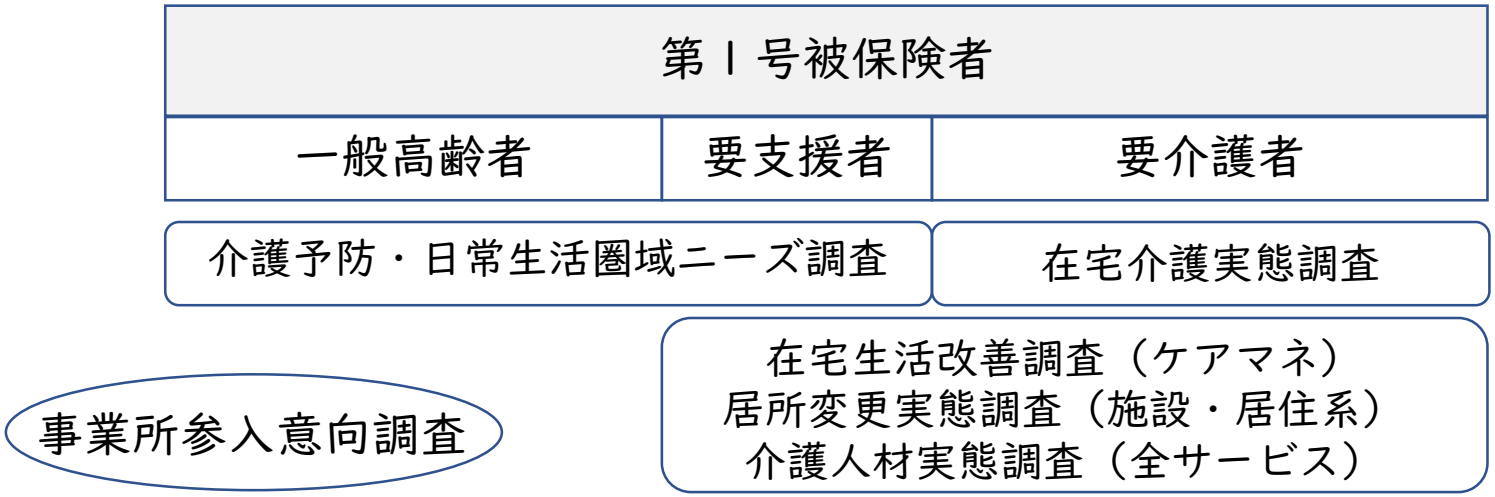
〇実施内容

＜調査期間＞　令和４年５月～令和５年３月

＜対象者＞　要介護の認定調査を受けられる方で、更新・区分変更申請のうち、在宅の方。

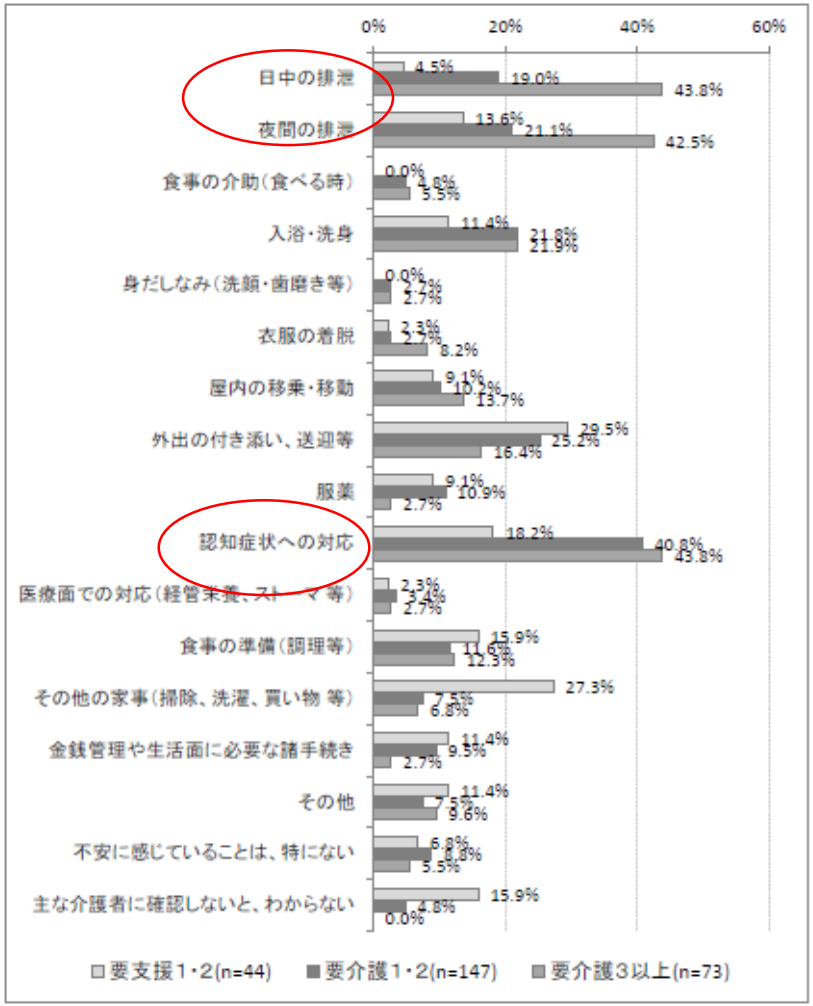
＜調査方法＞　認定調査員による聞き取り調査と郵送による調査

（参考）介護保険事業計画策定のための基礎調査

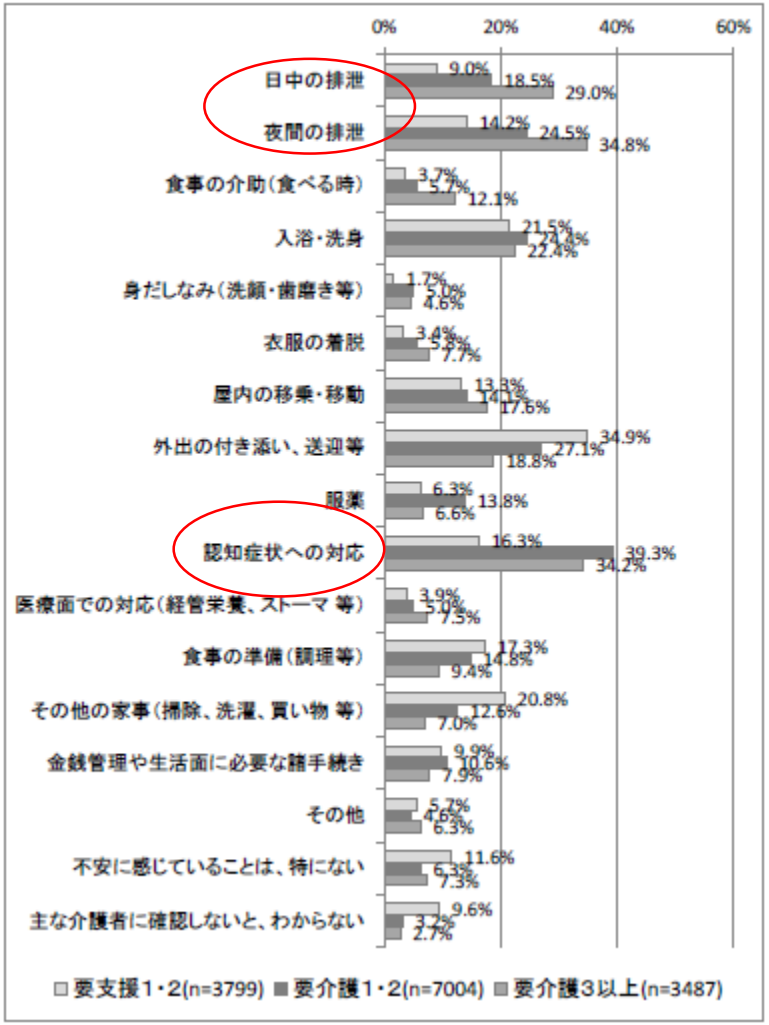


要介護度別・介護者が不安に感じる介護

図表 4-4　要介護度別・介護者が不安に感じる介護（池田市）



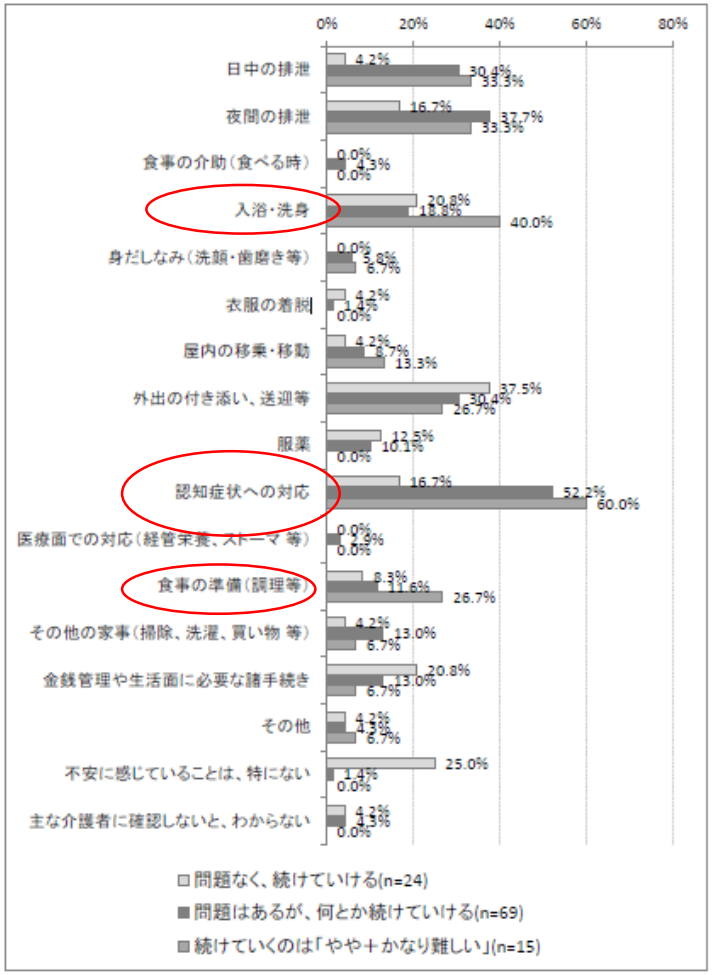
図表 1-4　要介護度別・介護者が不安に感じる介護（全国集計10万人～30万人未満）



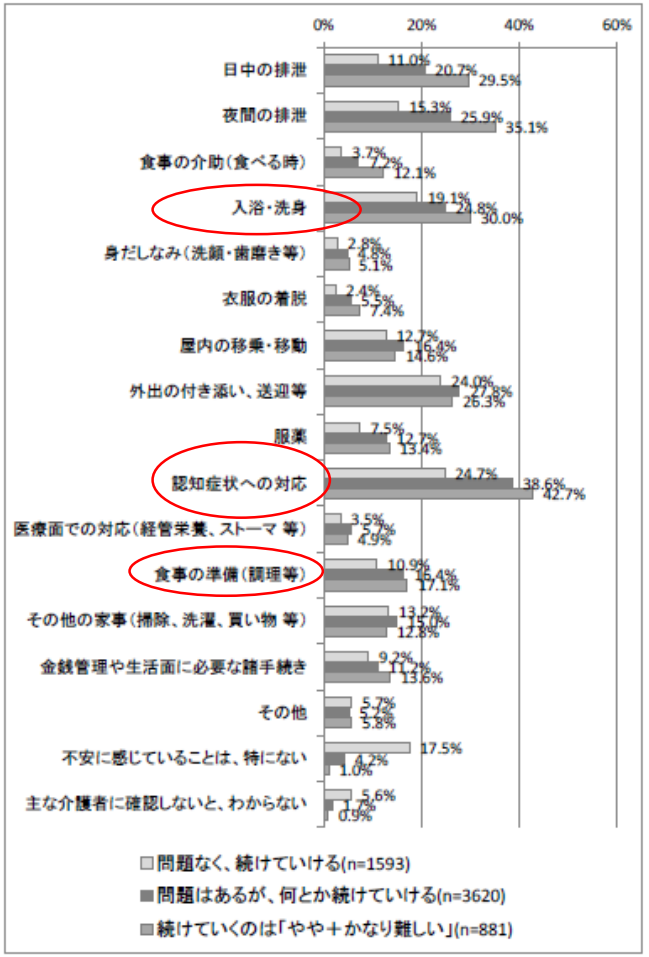
・要介護３以上で、「日中・夜間の排泄」「認知症状への対応」の不安が大きい。
・全国比較で「入浴・洗身」「認知症状への対応」では、本市要介護３以上の割合が高いが、全国では要介護１・２の割合が高い。

就労継続見込別・介護者が不安に感じる介護

図表 5-15　就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）　（池田市）



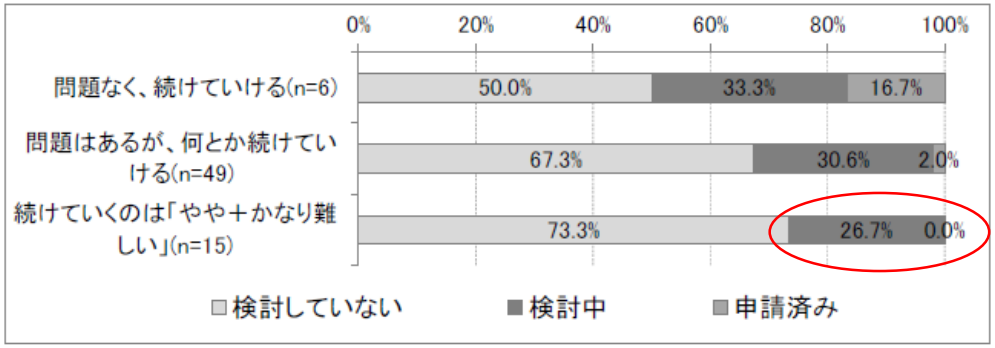
図表 2-15　就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）　（全国集計10万人～30万人未満）



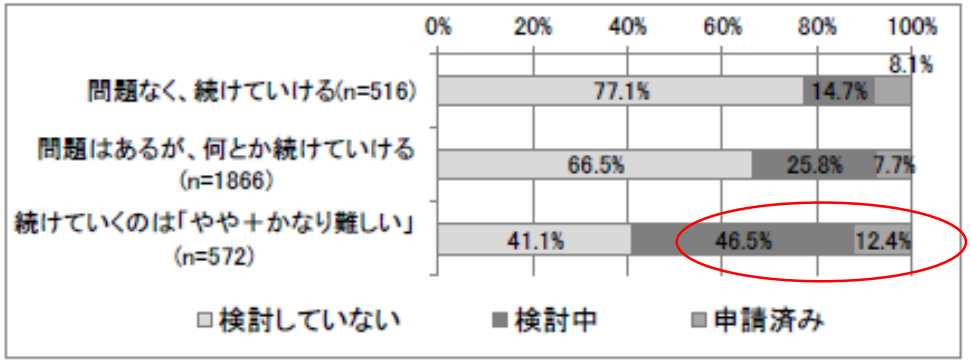
・「続けていくのは難しい」人が不安に感じる介護をみると、「入浴・洗身」「認知症状への対応」「食事の準備（調理等）」の割合が高くなっています。

就労継続見込別・施設等検討の状況

図表 5-22　就労継続見込み別・施設等検討の状況（要介護２以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）（池田市）



図表 2-22　就労継続見込み別・施設等検討の状況（要介護２以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）（全国集計10万人～30万人未満）

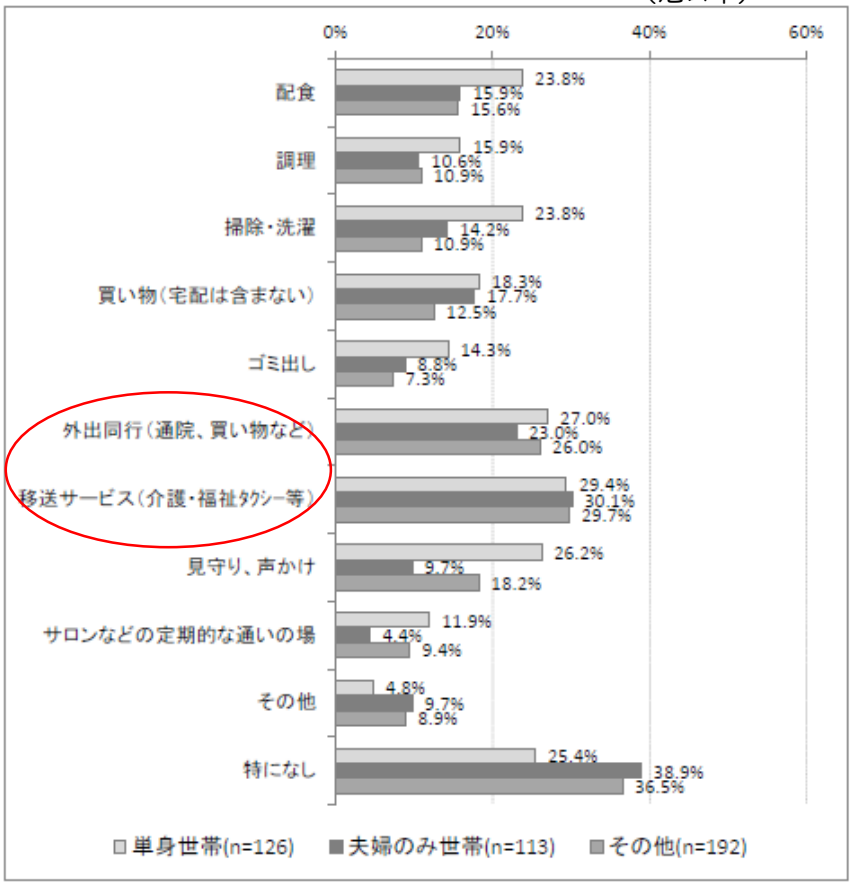


・要介護２以上で、介護を継続しながらの就労継続が困難と感じられた人のうち、７割以上が施設入所を検討しておらず、検討中が２割半ばという結果となっている。全国と比較すると全国では就労継続困難と感じられた人の６割弱が施設を「検討中」又は「申請済み」となっている。

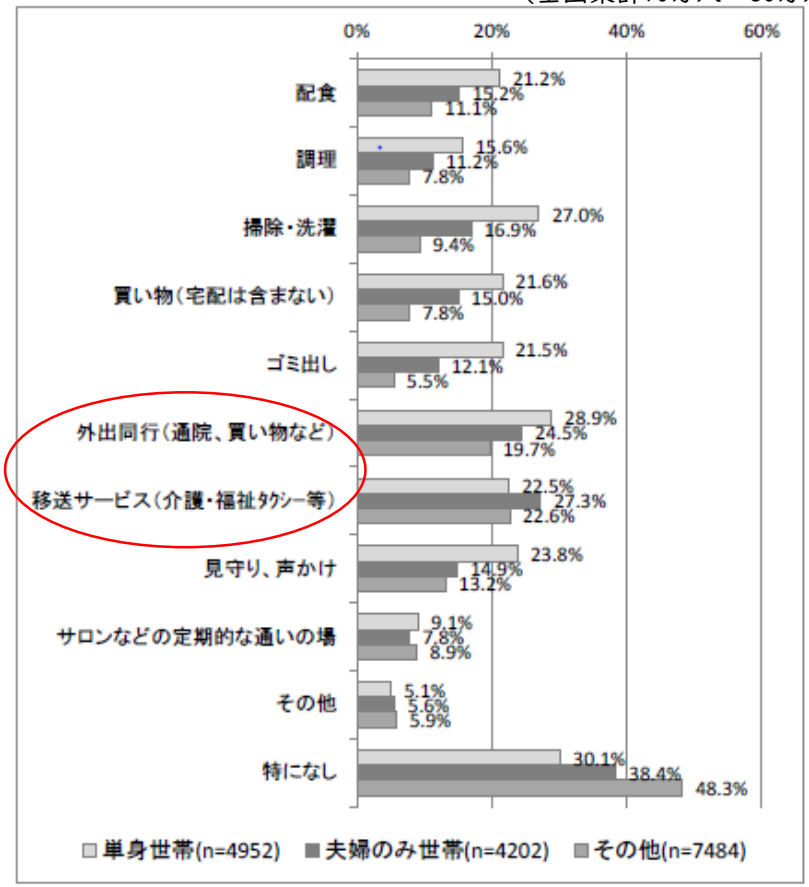
・上記の結果から、介護により就労継続が困難と考えている層で、必ずしも「施設入所」を皆が考えているわけではなく、在宅介護の継続を求めている層が少なくないと言える。

世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

図表 6-4　世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス
（池田市）



図表 3-4　世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス
（全国集計10万人～30万人未満）



・全ての世帯で、特に「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買物など）」のニーズが高い。
・既存の移送サービスとのバランスも考慮しながら、新たな移送手段の導入も検討の余地がある。

在宅介護実態調査からみえる課題

【介護サービス】

・在宅継続と就労継続を実現するうえで、主に「日中・夜間の排泄」「認知症状への対応」「入浴・洗身」を介護者が不安に感じないようにする必要がある。
・介護により、就労継続が難しいと考えている層で、必ずしも「施設入所」を考えているわけではなく、「在宅介護」を継続したいと考えている方が少なくないということがわかる。

訪問系サービスの利用を軸としながら、介護者の負担を軽減するレスパイト機能を持つ通所系・短期系サービスを組み合わせて利用していくことが、在宅介護と就労継続を両立する鍵になる。

【外出支援】

外出支援「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買物など）」のニーズがどの世帯類型でも高い。

・既存の交通手段（バス・タクシー等）と調整が必要。
・ダイエーの移動販売、生協の宅配サービス等があり、一定代替手段が整備されている。